

中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人一橋大学

法人番号：32

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 (IV) その他の目標 (1) グローバル化に関する目標 中期計画 4-1-1-4 の判定</p> <p>【原文】 【2】中期計画を実施している</p> <p>【申立内容】 判定を【2】から【3】に上方修正願いたい。</p> <p>【理由】 6年目終了時の中期目標の達成状況報告書に記載のとおり、英語で提供する科目を増加させるため、各学部・研究科において、レベルを考慮したうえでの学部・大学院英語科目の共修化や英語ネイティブ教員の受入、英語による授業科目の新設等の検討を行った結果、学部においては、2016年度以降、継続して100科目以上の専門科目を英語で提供し、2021年度には141科目と中期計画の目標値を大きく上回って達成している。また、大学院においても、英語による教育科目開講数を、2016年度の216科目から2021年度には342科目と大幅に拡充している。これらを通じグローバル教育ポートフォリオの構築、グローバル・リーダーズ・プログラムの全学部導入といったグローバル人材育成のための効果的な教育プログラムを構築、実施することができた。</p> <p>4年目終了時の中期目標の達成状況報告書において、実施予定として「引き続き、英語による専門科目の提供に関して、質的向上及び量的強化に努める。」としたが、2020年度、2021年度の活動や成果は、この予定を大きく上回るものだった。大学院を例にとると、量的には、大学院では2019年度251科</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 英語による授業科目の提供に係る取組がなされていることが達成状況報告書等から確認できるものの、当該中期計画については、当該小項目の達成に向けて「優れた実績を上げている」とまではいえない。</p>

目だったのが、2021 年度は 342 科目と大幅
拡充を図った。質的には、SDGs に関連した
英語講義を開講するなど、時代の要請を踏ま
えた科目提供という形で充実を図った。

以上のことから、中期計画を達成し、かつ、
小項目に照らして優れた実績を上げている
ことから、再度分析・判定の上、上方修正願
いたい。

中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人一橋大学

法人番号：32

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 (IV) その他の目標 (1) グローバル化に関する目標 小項目 4-1-5 <特記事項> (改善を要する点)</p> <p>【原文】 世界大学ランキングの社会科学分野での順位を100位以内に向上させることについて、平成28年度から令和元年度においては達していたものの、令和2年度は101位、令和3年度は146位となっている。また、経済学部門での順位を50位以内に向上させることについては、すべての年度において達していない。会計・金融部門での順位を100位以内に向上させることについては、平成29年度から令和元年度において達したものの、令和2年度は101位-150位、令和3年度は101-150位となっている。したがって、3指標とも目標値を達成していない。(中期計画4-1-5-1)</p> <p>【修正内容】 下線について、以下のとおり修正願いたい。<u>人文社会学系には伝統的に英文での業績発表を行わない分野もある中で、国際業績の質向上(被引用数の増加)に向けた人事戦略や研究環境の整備をはじめとした地道な取組を実施したものの、3指標とも目標値を達成していない年度がある。</u></p> <p>【理由】 一橋大学が社会科学系の総合大学であり、伝統的に英文での業績発表を行わない学問分野の特性を踏まえながらも、第3期中期目標期間を通じて世界大学ランキングの維持・向上に向けた継続的な英文業績数</p>	<p>【対応】 意見を踏まえ、下線のとおり一部修正する。</p> <p>(修正内容)</p> <p>● 世界大学ランキングの順位の状況 世界大学ランキングの社会科学分野での順位を100位以内に向上させることについて、平成28年度から令和元年度においては達していたものの、令和2年度は101位、令和3年度は146位となっている。また、経済学部門での順位を50位以内に向上させることについては、すべての年度において達していない。会計・金融部門での順位を100位以内に向上させることについては、平成29年度から令和元年度において達したものの、令和2年度は101位-150位、令和3年度は101-150位となっている。<u>したがって、一部の分野等において達成した年度はあるものの、3指標とも目標値を達成しているとはいえない。</u>(中期計画4-1-5-1)</p>

増加や国際業績の質向上に向けた取組を行っている点を追加記載いただきたい。

また「3指標とも目標値を達成していない」について、第3期中期目標期間終了時において目標値を達成していないことは事実であるが、社会科学分野の指標については平成28年度から令和元年度において、また会計・金融部門については平成29年度から令和元年度において目標値を達成している。最終年度の達成状況のみでもって、目標値を達成していないと表現されることは対外的に誤解を招く恐れがあるため。